



自主防災組織育成短期コース

消防大学校では、今年度、自主防災組織育成に係る実務講習を2種類、合計3回実施しました。5日間の自主防災組織育成コース1回（5月22日～26日）と、2日間の短期コース2回（東京都会場：10月12日～13日、大阪府会場：11月16日～17日）です。今回は、短期コースのうち大阪府会場での実施状況について御紹介します。なお、受講者としては、都道府県、市町村、消防本部と所属する機関は様々ですが、いずれも自主防災組織の育成に携わる59名が参加されました。

1 防災行政（自主防災組織）について（講演者：消防庁国民保護・防災部防災課 地域防災室 住民防災係長 兼 普及啓発・連携係長 山野高寛氏）

まずは最近の自然災害の状況や大雨が増加傾向にあること、発生が懸念される主な大規模地震の想定や、全国



の自主防災組織の状況と取組事例の紹介がありました。続いて災害対策基本法における自主防災組織の位置づけを再確認したうえで、平成25年の同法改正において導入された「地区防災計画制度」に関する説明がなされました。

加えて消防庁の施策が12例ほど紹介されましたが、その中の2例の概要は次のとおりです。

- (1) 防災まちづくり大賞…災害に強い安全なまちづくりを推進するため、自主防災組織等が実施した防災に関する優れた取組やアイデアを表彰するというものです。
- (2) 自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業…都道府県・市町村から提案された、自主防災組織等の地域の防災組織が連携して実施する事業（防災リーダー等の育成、住民に対する防災教育、自主防災組織への加入促進PR等）のうち、先進

的な取組について委託調査事業として採択するというものです。（1団体あたり50万円～200万円）

2 地域に密着し継続した自主防災活動<継続の秘訣>（講演者：香川県丸亀市 川西地区自主防災会 会長 岩崎正朔氏）

- (1) これまでの活動の推移（活動継続の仕組みが徐々に組みあげられていきます。）



ア なぜ静かなまち

で防災を立ち上げたか…最初から防災に取り組もうとしたわけではなく、平成7年に立ち上げた地域コミュニティ（行政に依存することなく自ら自律して課題に取り組むことを目的とした組織）について効能がでてこなかったのが、「柱になる取組が必要」と提言したところ、あなたがやるんですよ、となった。柱としては、防災が環境か考えたが、結果的には自主防災会を設立した、とのことでした。

イ 創設期…人集めの段階では人材ウォッチをしっかりとやった。メンバーとしては地域を預かる女性が多く必要、ということで女性で活躍できる人を探してメンバーになってもらい、また、住民の意識改革のためバスを仕立てて兵庫県の「人と防災未来センター」へ繰り返し出かけて語り部の話を聞く機会を設けた。さらに活動においては「カタチ付け」が必要なのでユニフォームを用意したとのことでした。

ウ 躍動期…大きく様変わりしたのは学校（小中高）とのつながりができてから。子供達が家に帰って防災研修の話をしてくれることで根がしっかりしてくる。そして頭を悩ませたのが運営資金の確保。これについては地域のお金を整理することで捻出したとのこと。この頃から資機材（救出、炊き出し、発電機等）の計画的整備や他の地域コミュニティとの広



域連携も開始し、防災まちづくり大賞にもチャレンジ。

エ 充実期…連携の輪が企業にまで拡大し、企業から資金の援助や倉庫の提供があり備蓄も本格的に。なお、備蓄品の有効期限が長すぎると備蓄の記憶が薄れ、備蓄習慣が定着しないので新旧品を循環させる適度な期間の設定がポイント。

オ 成長期…県と契約し事業費を得て、県内の他の自主防災組織の育成支援を実施等

(2) 活動継続のポイント

(1) の下線で示した部分がポイントで、女性の参画、企業とのコラボレーション（資金や倉庫の援助をいただくので自主防災組織としても前を向いて進むしかないとの動機づけになる。）そして各種「賞」へのチャレンジ（地域の励みになるだけでなく、書類作成によって新たな課題に気付いたり、他地域の取組情報を得ることができる。）によって、前向きな活動が進められ、今では地域の防災以外の活動の根源にもなっている。そして活動継続のためにリーダーには「将来計画の策定と行動力」「気くばり・心くばり」「資金調達能力」が求められる、とのことでした。なお、新たなリーダーと活動の中核を担うスタッフの育成は課題だとおっしゃっていました。

3 地域防災とまちづくり・災害図上訓練D I G・防災まち歩き・住民向け防災啓発（講演者：消防大学校客員教授・山口大学大学院創生科学研究科准教授 瀧本浩一氏）

全体で約8時間に及ぶ講義・演習であるため、誌上ではごく一部の紹介となりますが、次のような内容に関して図や映像をふんだんに使って御説明いただきました。



(1) 災害に備えるための「自助」を「共助（自主防災組織）」により推進する

例えば地震について地域の訓練等を考えると、地震発生後の対応訓練（安否確認、避難訓練、避難所運営訓練等）は多く行われるが、家具転倒防止、ガラス飛散防止といった被害抑制に関する取組はなかなか進まない。家具転倒防止などは「自助」の部分ではあるが、多くの家庭で実施することで死傷者を

最小にでき、救助・手当に費やす力を最小にとどめることが可能となるし、また、その後の地域活動に貢献してくれる人の確保にもつながるので、自主防災組織の活動を生かして自助を推進することが大切。

(2) 災害（ハザード）の種類・規模を見える化する

自主防災組織として被害抑制を進めていく場合、被害想定にとられすぎてはいけませんが、住民は災害の種類とその規模を知らなければ具体的に知恵をしぼることができない。地震や水害により顕在化する危険（ハザード）を示す際には、イメージを容易にするため幽霊になぞらえたりしている。幽霊がどこに潜んでいるのか認識するためにはハザードマップなどによる被害規模の把握が必要。

(3) 災害図上訓練（D I G）・防災まち歩き

住民が地域の特徴を把握し、備えるべき災害（ハザード）を認識し、対策を考え、実災害に生かすための基本訓練として、災害図上訓練（D I G : Disaster Imagination Game）はとても有効。しかし、あくまでもこの訓練は図上で行うものであるため、実際にハザードを確認するためのまち歩きを組み合わせることが必要。D I Gを通じてハザードの認識ができているので、地域の中の普段は見えない危険が見えてくる。将来の災害に対して、現在足りないことや備えるべきことに気づき実行することで、戦略的な備えを進めていくことができる。

受講者は、これらの講義を2日間集中的に受講し、また、所属機関は違うながらも自主防災組織の育成を担うということで、活発に意見交換されていました。本実務講習で得た知見を参考に、今後の業務を積極的に進めていただくことを期待しています。



問い合わせ先

消防大学校教務部 久富
TEL: 0422-46-1712